

平成17年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年7月15日

会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 ジャスダック証券取引所
 コード番号 6159 本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.micron-grinder.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 白田 啓

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏名 小松 貞生 TEL (023) 688-8111 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年7月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年5月中間期の業績 (平成16年12月1日～平成17年5月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円 未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年5月中間期	2,293 (36.8)	255 (37.8)	308 (52.1)
16年5月中間期	1,675 (-)	185 (-)	202 (-)
16年11月期	3,856	430	440

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年5月中間期	176 (36.7)	76 18
16年5月中間期	129 (-)	557 41
16年11月期	277	1,105 60

(注) ①期中平均株式数 17年5月中間期 2,318,700株 16年5月中間期 231,870株 16年11月期 231,870株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。なお、16年5月中間期が中間決算開示初年度であるため、16年5月中間期の増減率については記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年5月中間期	- -	- -
16年5月中間期	- -	- -
16年11月期	- -	300 00

(3) 財政状態 (単位: 百万円 未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月中間期	6,624	4,870	73.5	2,100 51
16年5月中間期	5,478	4,622	84.4	19,935 01
16年11月期	6,111	4,767	78.0	20,468 70

(注) ①期末発行済株式数 17年5月中間期 2,318,700株 16年5月中間期 231,870株 16年11月期 231,870株

②期末自己株式数 17年5月中間期 - 株 16年5月中間期 - 株 16年11月期 - 株

2. 17年11月期の業績予想 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(単位: 百万円 未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	4,871	706	413	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円 01銭

新規上場の際に発行した公募新株式(250,000株)を含めた予定期末発行済株式数2,568,700株に基づき算出しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページに記載しております。

6. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別 注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		289,649		346,788		220,427	
2. 受取手形		383,416		489,700		320,831	
3. 売掛金		554,703		567,607		826,745	
4. たな卸資産		1,151,183		1,619,318		1,397,042	
5. 前払費用		16,892		18,106		7,368	
6. 繰延税金資産		78,933		114,066		96,576	
7. その他		22,655		23,747		25,742	
貸倒引当金		△ 1,920		△ 430		△ 2,410	
流動資産合計		2,495,513	45.6	3,178,906	48.0	2,892,325	47.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	641,086		595,295		620,848	
(2) 機械及び装置	※1,2,5	250,811		259,729		281,982	
(3) 土地	※2	212,270		212,270		212,270	
(4) その他	※1	193,878		184,265		157,537	
有形固定資産合計		1,298,047	23.7	1,251,561	18.9	1,272,638	20.8
2. 無形固定資産							
無形固定資産合計		49,221	0.9	18,089	0.3	49,400	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		728,985		1,261,725		988,266	
(2) 関係会社株式		521,903		550,392		550,392	
(3) 繰延税金資産		121,094		140,477		138,075	
(4) 保険積立金		199,883		205,996		202,809	
(5) その他		76,942		19,126		21,469	
貸倒引当金		△ 13,200		△ 1,950		△ 3,520	
投資その他の資産合計		1,635,608	29.8	2,175,767	32.8	1,897,493	31.1
固定資産合計		2,982,876	54.4	3,445,418	52.0	3,219,532	52.7
資産合計		5,478,390	100.0	6,624,324	100.0	6,111,858	100.0

(単位：千円 未満切捨)

期別 科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		185,138		239,201		281,214	
2. 短期借入金	※2	46,383		721,307		314,001	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	1,500		-		-	
4. 未払金		126,369		110,548		126,526	
5. 未払法人税等		114,421		152,020		170,892	
6. 前受金		35,769		106,370		74,166	
7. 賞与引当金		92,400		120,175		-	
8. 製品保証引当金		26,000		34,000		24,000	
9. その他	※3	39,472		34,966		140,175	
流動負債合計		667,455	12.2	1,518,590	22.9	1,130,977	18.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		11,438		14,046		19,854	
2. 役員退職慰労引当金		177,166		221,245		193,450	
固定負債合計		188,605	3.4	235,291	3.6	213,304	3.5
負債合計		856,060	15.6	1,753,882	26.5	1,344,281	22.0
(資本の部)							
I 資本金		491,870	9.0	491,870	7.4	491,870	8.0
II 資本剰余金							
資本準備金		338,000		338,000		338,000	
資本剰余金合計		338,000	6.2	338,000	5.1	338,000	5.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		122,967		122,967		122,967	
2. 任意積立金		3,441,293		3,630,363		3,441,293	
3. 中間(当期)未処分利益		209,283		254,405		357,890	
利益剰余金合計		3,773,544	68.9	4,007,735	60.5	3,922,151	64.2
IV その他有価証券評価差額金		18,915	0.3	32,836	0.5	15,554	0.3
資本合計		4,622,329	84.4	4,870,442	73.5	4,767,576	78.0
負債・資本合計		5,478,390	100.0	6,624,324	100.0	6,111,858	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円 未満切捨)

科目	期別 注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比		金額
			%		%		
I 売上高		1,675,774	100.0	2,293,007	100.0	3,856,847	100.0
II 売上原価		1,189,129	71.0	1,646,524	71.8	2,770,971	71.8
売上総利益		486,644	29.0	646,482	28.2	1,085,875	28.2
III 販売費及び一般管理費		301,403	18.0	391,141	17.1	655,571	17.0
営業利益		185,241	11.0	255,340	11.1	430,304	11.2
IV 営業外収益	※1	26,390	1.6	62,121	2.7	53,323	1.3
V 営業外費用	※2	8,653	0.5	8,766	0.3	42,827	1.1
経常利益		202,977	12.1	308,695	13.5	440,800	11.4
VI 特別利益	※3	29,018	1.7	2,051	0.1	59,760	1.5
VII 特別損失	※4	1,029	0.0	13,707	0.6	9,334	0.2
税引前中間(当期)純利益		230,966	13.8	297,039	13.0	491,227	12.7
法人税、住民税及び事業税		113,000	6.7	152,000	6.6	257,000	6.6
法人税等調整額		△ 11,280	△ 0.6	△ 31,606	△ 1.3	△ 43,627	△ 1.1
中間(当期)純利益		129,247	7.7	176,645	7.7	277,854	7.2
前期繰越利益		80,035		77,760		80,035	
中間(当期)未処分利益		209,283		254,405		357,890	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同 左 (2)子会社株式 同 左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1)満期保有目的の債券 同 左 (2)子会社株式 同 左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)半製品・原材料 先入先出法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)半製品・原材料 同 左 (2)仕掛品 同 左 (3)貯蔵品 同 左	(1)半製品・原材料 同 左 (2)仕掛品 同 左 (3)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間(4年)によっております。 (2)無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)製品保証引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) —</p> <p>(3)製品保証引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理について同 左	消費税等の処理について同 左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年 5月31日現在)	前事業年度末 (平成16年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,952,527千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,032,163千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,987,434千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 329,569千円(37,031千円) 構築物 7,573千円(1,956千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 58,696千円(6,002千円) 計 412,088千円(61,239千円) (2) 上記に対応する債務 短期借入金 46,383千円 1年内返済予定 長期借入金 1,500千円 計 47,883千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 89,439千円(34,139千円) 構築物 3,699千円(1,916千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 131,854千円(58,307千円) (2) 上記に対応する債務 短期借入金 391,307千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 92,406千円(35,517千円) 構築物 3,780千円(1,934千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 134,903千円(59,703千円) (2) 上記に対応する債務 短期借入金 164,001千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 —	4 受取手形裏書譲渡高 24,430千円	4 受取手形裏書譲渡高 4,515千円
※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、機械及び装置2,000千円であります。	※5 同 左	※5 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,638千円 保険解約返戻金 6,053千円 技術指導料収入 4,710千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,450千円 有価証券利息 15,349千円 為替差益 35,890千円 技術指導料収入 4,710千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,535千円 有価証券利息 21,637千円 保険解約返戻金 6,948千円 技術指導料収入 9,420千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 56千円 たな卸資産廃棄損 7,622千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,405千円 たな卸資産廃棄損 2,032千円 新株発行費 3,412千円 株式公開費用 1,866千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 427千円 為替差損 32,871千円 たな卸資産廃棄損 8,116千円
※3 特別利益のうち主要なもの 補助金等収入 12,000千円 匿名組合投資収益 17,018千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,051千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 146千円 補助金等収入 12,000千円 匿名組合投資収益 47,614千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 182千円 固定資産除却損 846千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 12,957千円 固定資産除却損 749千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 182千円 固定資産除却損 9,151千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 82,692千円 無形固定資産 3,113千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 84,675千円 無形固定資産 1,529千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 174,947千円 無形固定資産 5,046千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,513</td> <td>5,984</td> <td>4,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,513</td> <td>5,984</td> <td>4,528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,513	5,984	4,528	合計	10,513	5,984	4,528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> <td>4,505</td> <td>2,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,493	4,505	2,988	合計	7,493	4,505	2,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,493</td> <td>3,756</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,493</td> <td>3,756</td> <td>3,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,493	3,756	3,737	合計	7,493	3,756	3,737
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	10,513	5,984	4,528																																			
合計	10,513	5,984	4,528																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	7,493	4,505	2,988																																			
合計	7,493	4,505	2,988																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	7,493	3,756	3,737																																			
合計	7,493	3,756	3,737																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,545千円 1年超 3,069千円 合計 4,615千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,138千円 1年超 1,931千円 合計 3,069千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,462千円 1年超 2,361千円 合計 3,824千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,079千円 減価償却費相当額 1,001千円 支払利息相当額 69千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 801千円 減価償却費相当額 749千円 支払利息相当額 46千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,926千円 減価償却費相当額 1,792千円 支払利息相当額 125千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額相当額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)、当中間会計期間(自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 19,935.01円 1株当たり中間純利益 557.41円	1株当たり純資産額 2,100.51円 1株当たり中間純利益 76.18円	1株当たり純資産額 20,468.70円 1株当たり当期純利益 1,105.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	129,247	176,645	277,854
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(21,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	129,247	176,645	256,354
期中平均株式数 (株)	231,870	2,318,700	231,870

2. 株式分割について

当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年5月31日)

当社は、平成17年2月23日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 1,993.50円 1株当たり中間純利益 55.74円	1株当たり純資産額 2,046.87円 1株当たり当期純利益 110.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
-	<p>株式上場による新株式発行</p> <p>当社は、平成17年6月27日付をもってジャスダック証券取引所へ株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成17年5月25日及び平成17年6月7日にそれぞれ開催した取締役会の決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。この結果、平成17年6月24日付で資本金は、651,370千円、発行済株式数は、2,568,700株となっております。</p> <p>①株式の種類及び数 普通株式 250,000株</p> <p>②発行価格 1株につき 1,750円</p> <p>③引受価額 1株につき 1,633円</p> <p>④発行価額 1株につき 1,275円</p> <p>⑤払込金額の総額 408,250千円</p> <p>⑥資本組入額 1株につき 638円</p> <p>⑦資本組入額の総額 159,500千円</p> <p>⑧払込期日 平成17年6月24日</p> <p>⑨配当起算日 平成17年6月 1日</p> <p>⑩募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>⑪資金使途 設備投資及び運転資金</p>	-